

2. 被災地の中小企業の事業環境の復旧・改善に貢献  
された中小企業の方々

軽労化技術を用いた装着型筋力補助装置「スマートスーツ・ライト」を提供。  
被災地で人力で行われている、がれき・ヘドロ等除去作業による負担を軽減。



代表取締役  
鈴木 善人

## 株式会社スマートサポート

北海道

札幌市北区北21条西12丁目2  
北大ビジネススプリング103号室

2008年(平成20年)設立

TEL 011-790-7709

<http://la-classy.net>

《事業概要》 セミアクティブ・アシスト技術等を用い、各種作業における「軽労化技術」の実用化に取り組む  
(従業員4名、資本金920万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

北海道札幌市の株式会社スマートサポート(従業員4名、資本金920万円)は、北海道大学大学院情報科学研究科 田中 孝之 准教授が考案したセミアクティブ・アシスト等の技術を用いた「軽労化技術」を実用化するために設立した北海道大学発ベンチャー企業。

同社では、長時間にわたる中腰姿勢での作業や、腰の屈伸、重量物を持ち上げるなどの繰り返し作業により、背中・腰に掛かる負担・疲労を軽減する装着型の筋力補助装置「スマートスーツ」などを開発しており、今般の東日本大震災に際し、被災地(宮城県石巻市大街道地区)で、がれきやヘドロ除去のボランティア作業を行っている同社の取引先企業に、同社で試作開発中の筋力補助装置「スマートスーツ・ライト」4着を無償提供した。

また、4月には、直接、被災地を訪問し、ボランティア作業のサポートを行った。

#### 《担当者の声》

提供したスマートスーツ・ライトは、介護労働の軽労化を目的にNEDOの福祉用具実用化開発推進事業を受けて開発した試作品ですが、中腰姿勢での作業が多い人力での復旧作業にも十分に適用することができました。現地作業員からは、「腰にかかる負担がかなり減少し、疲れも少ない、翌日の筋肉痛も軽減される」と高評価を得ています。

人が無理をして頑張らなければならない作業や、人でなければできない作業は、機械やロボットに置き換えることが難しいですが「軽労化技術」が、人の「手」による仕事をアシストすることで、ボランティアに参加する人のやさしさもサポートしています。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

実際に被災地でボランティア作業に参加し、がれきやヘドロの除去作業をしてみると、ヘドロの中に埋まっている写真や時計、メガネといった人の暮らしを感じさせる物を多く見つけることができました。

地道にコツコツと人の手によって復興する作業も多くあり、その疲労や負担を少しでも取り除くことができればと思っています。



被災地での作業状況

直接的な取引のなかった被災企業にも復興への強い意志に共感し、設備や製造スペース提供を即断。被災企業の復興に力を尽くす。



## 朝日金属工業株式会社

代表取締役  
横沢 芳樹

山形県  
長井市平山647-3

1960年(昭和35年)設立  
TEL 0238-84-1890  
<http://www.asakin.co.jp/>

《事業概要》コネクタ、コンデンサ、リレー等の金属プレス加工、金型設計・製作を手がける中小企業  
(従業員65名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

山形県長井市の朝日金属工業株式会社(従業員65名、資本金2,000万円)は、コネクタ、コンデンサ、リレー等の金属プレス加工、金型設計・製作を手がける企業である。

同社は、宮城県岩沼市の金型工場である(株)岩沼精工の被災状況と社長の復興への意志が紹介された記事にあった社長の強い意志に共感を覚え、すべての被災者に対して自分たちができることで何らかの支援ができればという思いから、直接的な取引は無いものの(株)岩沼精工の受け入れを即断、製造スペースを提供した。

同社の設備を貸与し、金型復旧作業(分解・掃除・組み立て)、プレス加工を約一週間、洗浄作業を約2ヶ月実施。付帯設備・備品の準備や設備使用についての作業指導やアドバイスは同社社員が行い、実際の作業は(株)岩沼精工の社員が行った。

岩沼精工(株)では、一定の生産体制が整ったことを踏まえて7月22日に関係者出席のもと「被災復興式」を執り行ない同社も招待を受けた。式では復興に至るまでの厳しい道のりを乗り越えた社長以下全従業員一丸となつての奮闘振りが紹介され、全出席者が感動に包まれ復興への思いを新たにした。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

ライバルは国内ではなく海外の同業者。地域の中小企業は強みを持ち寄りなければ生き残れない。支援をきっかけに連携による新たな事業展開も模索したい。

リーマンショック、更に今回の大地震以降、猛烈な勢いで「ものづくり」の海外流出が加速している。我々中小企業者の自助努力はもちろんですが、「日本のものづくり」崩壊を防ぐための政策的な支援をお願いしたい。

震災直後に起きた東京の食料不足・水不足を  
全国市町村との連携で乗り切る。  
震災復興、風評被害対策のため、被災地の生  
産者を商店街に招請しイベントを開催。



## ハッピーロード大山商店街振興組合

理事長  
三ツ井 修

東京都  
板橋区大山町49-1

1983年(昭和58年)設立  
TEL 03-3958-8686  
<http://www.haro.or.jp/>

《事業概要》地域住民の「安心安全な食」と「ふる里への思い」を満たすため、平成17年よりアンテナショップ「とれたて村」を運営。交流都市の特産品販売や観光情報の発信、また年間100日以上イベント開催を通じ商店街活性化を図ると共に、交流都市への産地訪問ツアー等を企画し、地方の市町村との連携にも注力(組合員213社、出資金441万円)

### 《震災直後の状況》

震災の影響で起きた米などの食料品不足に際しては流通の障害が少ない市町村の生産者に緊急に食料品発送を依頼し在庫を切らさずに販売が継続できた。また都内浄水場から放射性物質が検出された際には、友好関係の深い山形県最上町役場などから災害備蓄水の無償提供の申し出を受け、数万本単位のペットボトルを板橋区役所に届け、区内の幼児へ無償で配布した。このように、日頃からの密接な交流によって構築した信頼関係と産地からの直接仕入れの仕組みによって、大手の流通が混乱している中で素早い対応により区民に安定的に食料品を供給することができた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災地域や風評被害を受けている地域で頑張る生産者・事業者が作る食品を正確な知識に基づき積極的に消費することで、産地の活力再生を通じ地域の復興を応援すべく「食べて応援しよう！」キャンペーンを展開。被災地・風評被害地の生産者を商店街に招請し、人と人との繋がりを大切にして生産者自らが地域PRと特産品販売を行うイベントを実施。

特に原発関連で風評被害に苦しむ福島・茨城・千葉の生産者を招き、イベントを通じて区民に正しい知識を持ってもらい食料品を積極的に購入してもらえるよう情報発信を行っている。

また「とれたて村」は契約した市町村のみと取引をしていたが、被災地・風評被害地は例外として取引をすることにしている。また陸前高田市の事業者と地元の企業(関東マツダ)とのBtoBマッチングを行い、ノベルティの大量購入を仲介し被災地からのメッセージの入った加工品セットが納入できた。

今後も「とれたて村」での取引やイベント招致以外に、被災地域の商品を催事の景品として購入したり、風評被害地域へ区民が訪問するなど多様な支援を続けていく。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

当商店街では長年全国市町村と様々な事業を手がけ、課題解決のためのノウハウを多数蓄積しています。今も被災地の皆様のお役に立てる新しい事業を考えていますので、どんなことでも結構ですから何かご要望があればすぐに当商店街事務局までご連絡ください。



過去の自社工場全焼の逆境経験から、被災企業の立場になって、組み立て代行や設備の無償貸出を実施。



## 株式会社浜野製作所

代表取締役  
浜野 慶一

東京都  
墨田区八広4-39-7

1978年(昭和53年)設立  
TEL 03-5631-9111  
<http://www.hamano-products.co.jp/company.html>

《事業概要》半導体製造装置関連・医療機器関連部品等広い業界の企業に対して、産業関連部品・機械設備部品の加工・製作を主に行っている(従業員33名、1,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

11年前に自社工場が全焼し逆境に立たされた経験を持つ浜野慶一社長。「被災者には仕事と仕事場の確保が必要」との考えのもと、被災された企業の体制が整った時点で仕事を戻す事を前提に、生産体制・納品日時に影響がある様であれば一時、当社・仲間でお手伝いさせて頂きたいと、同社ホームページ等を通じ一時的な加工代行や設備の貸し出しを呼びかけた。これまでに組み立てなどを請け負ったほか、溶接機などの機材を無償で貸し出し等を行った。

現在、岩手県内の同業社に弊社の事務所を解放している。この企業は直接的な被害を被った訳ではないが今回の震災の影響で受注量が従来の1/3になってしまった。新しい販路や受注先を強化・開拓する為首都圏を含めた他の地域への営業活動の充実を試みる。ビジネスホテルを転々とするよりも弊社を東京事務所として使ってもらい腰を落ち着かせての活動の一助になればと願っている。

当社も対応しきれない仕事・当社向きではない仕事に関してはその企業にその場で相談し加工を引き受けてもらう事が出来、双方にメリットがある。また仕事のやり取りのみならず弊社の会議や活動にも積極的に参加してもらい意見を出してもらっている。  
(外部の同業他社の意見はお互いに大変参考になり勉強になる)

今後はこの他取り組みを会社と会社としての協力体制にして行きたい。  
ソフト面(人材教育や品質管理・工程管理や原価管理他・・・)での交流や協力体制も今後の取り組みとして取り入れて行きたい。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東日本大震災で被災をされた方々には心からお見舞いを申し上げたい。  
不幸にも起こってしまった未曾有の大災害ではあるがこの震災を新しい取り組み・チャレンジのバネとしてこの難局を乗り越えていただきたい。  
今こそ、地域・規模・業界・業種を超越した日本全国のものづくり企業の力を集結していく必要がある。お互いに協力して頑張りよう!

撤去回収したがれきをリサイクル、プランターを作成し寄附。  
学校、避難所、仮設住宅に彩りを。



## 株式会社エコヒルズ

代表取締役  
田宮 嘉一

東京都  
港区元赤坂1-6-2  
安全ビルレジデンス2004

2002年(平成14年)設立  
TEL 03-3405-9100  
<http://www.ecohills.com>

《事業概要》ISO14001認証取得後のコンサルティング  
(従業員0名、資本金2,500万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

秋田エコプラッシュ株式会社、株式会社リサイクルワンなどの協力事業者と共に、被災地のがれきを撤去回収し、リサイクルして、プランターを作成、花や野菜とセットで、学校、避難所、仮設住宅などに寄附するなど、環境に従事している企業ならではの取組を行った。

4月初旬より被災地で廃プラスチックの無償回収を始めた。主に工業団地からの回収であったが、フォークリフトも壊れているため手積みで行った。10t車トラックをいっぱいにするのに4人で平均7~8時間かかった。これまで6台分回収した。

がれき処理が遅々として進まない状況の中、4月末よりリサイクルプランターと花をセットにして被災地に寄附している。がれきをリサイクルしてプランターをつくるという循環型がれき処理のしくみは、住民にも比較的わかりやすい。6月末には岩手県山田町に80セット寄附させていただいた。慰霊祭で飾ったあと、小学校などの施設や仮設住宅に設置させていただいた。

花の寄附は老若男女問わず喜ばれる。継続的な活動のためには資金的援助が必要である。共感していただける企業等に協力をいただきたい。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今後も皆様とともに当活動に限らず復興に向けて努力したいと思います。一步一步、前進しましょう。

継続的・長期的な被災地支援のため、現地オフィスを設定。被災地の雇用創出にも貢献。



代表取締役  
剣持 忠

## 株式会社メンバーズ

東京都  
品川区西五反田5-2-4  
はつとん・プラザ 西五反田

1995年(平成7年)設立  
TEL 03-5843-5333  
<http://www.members.co.jp>

《事業概要》 インターネット・ビジネス・パートナー。Webサイト制作・運営業務、ソーシャルメディア・マーケティング業務などを通じてビジネス成果向上の支援事業を行う。  
(従業員179名、資本金7億7,127万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災当日以降、インターネットを通じた情報発信の重要性がますます高まる中、通信・金融・流通などのライフライン企業をはじめとした大手企業Webサイトの安定的かつスピーディーな運営を全社をあげて支援している。

同時に、長期的かつ継続的に震災復興に貢献するためには、義援金ではなく被災者の方を、首都圏ではなく現地で直接雇用することが重要だと考え、そのための拠点として仙台サテライトオフィス開設を決定した。

3月下旬より理事を務める関東ニュービジネス協議会より東北ニュービジネス協議会へ提案を行い、現地調査・採用活動を開始。現地での知名度が無い中、自治体、大学、産業界など幅広く協力を仰ぎ、3名を採用。7月25日に仙台駅周辺にサテライトオフィスを立ち上げた。

仙台サテライトオフィスで行う業務は、メンバーズの主力事業（Webサイト構築・運用業務）を、インターネットの特性を活かした遠隔化にて行っている。遠隔化が成功し軌道に乗った際には、仙台オフィスの拡大、現地の新卒採用を行うことも視野に入れている。

※本取組は、日刊工業新聞に取り上げられるなど注目を集めている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災の被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

この度、現地での直接雇用を行うことで、被災地の復興に向け当社が担える役割を全うする所存です。

雇用した3名含め全社員で、復興に向けて全力で業務に取り組んで参ります。

改めまして、被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

従来から被災地の海産物物産展を開催。  
被災後も、現地の被災状況をつぶさに確認の上、  
復興に資する物産展を検討。



理事長  
小林 弘忠

## 用賀商店街振興組合

東京都  
世田谷区用賀4-12-15

1988年(昭和63年)設立  
TEL 03-3700-6659  
<http://www.helloyoga.jp/>

《事業概要》 平成22年2月地域商店街活性化法の認定を受け個店の魅力アップのための研修事業や不足業種を補ったアンテナショップにおける交流イベント、買物バリアフリーの促進として近隣の福祉施設への移動販売等を実施し、魅力的な商業集積を目指す商店街(組合員数245、出資金235万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

空き店舗を活用した「まちなか観光物産館」を平成21年度に開店し、陸前高田市、宮古市、大船渡市の海産物などを販売し好評を得てきた。中でも店舗の開店に際し協力関係を結んだ陸前高田市とのつながりは深く、震災翌日から商店街160店舗に募金箱を設置し、大学生、町会、街の有志のグループ等、多数の地域団体から協力を得ながら連日街頭募金を実施した。また恒例の春の商店街イベントを急遽チャリティイベントに企画変更し、収益のすべてを義援金とした。

4月14日には、商店街役員を中心に8名のチームで、トラックとワゴンに支援物資を積み込み陸前高田市を訪問し、義援金を市長に手渡した。帰途に、市の第三セクターである陸前高田市地域振興株式会社の倉庫より物品(レトルトカレー)を掘り出して持ち帰り、現地の状況を東京に伝える一助とした。

現在まちなか観光物産館では、倉庫の電源障害により保管できなくなったりんごや塩蔵わかめ、山菜水煮、菓子、乾物、加工品などを入荷する都度、販売フェアを企画しこれまでに21回開催している。また、7月21日に開催した夏祭りでは、陸前高田市地域振興株式会社よりスタッフが商品PRに参加。ステージにてバンド演奏とともに来場者に向けた、街への感謝の言葉をいただいた。

震災以降は、商店街事業紹介チラシ等の商店街発行物に、支援に関する情報や報告について随時掲載するようにしている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今回の大震災に被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

また、お亡くなりになられた皆様に対し深く哀悼の意を表します。

これまで私どもと陸前高田はじめ三陸の皆様と築いてきた絆は、これからも決して弱まるものではありません。実際に目の当たりにした被災地の現状は、深く心に焼き付いて忘れられるものではありません。

一日も早い復興に向けて出来る限りの協力をし、私どもの「まちなか観光物産館」の店頭で震災前のように三陸の海の幸が溢れる日が早く来るよう私たちも努力してまいります。

震災で工場が稼働できなくなった郡山の同業者に対し、福島工場代替生産。  
その後も、県域を越えた新潟県鍍金工業組合と「お互いさまBC連携ネットワーク」の協定書を締結し、取組を継続。



## 株式会社大協製作所

代表取締役  
栗原 敏郎

神奈川県  
横浜市保土ヶ谷区今井町1125

1963年(昭和38年)設立  
TEL 045-351-1121  
<http://www.daikyo-inc.co.jp/>

《事業概要》 防錆処理を中心として複合処理や各種の表面処理を一貫して行い、多品種少量生産を短納期で行う体制を整えている。  
(従業員72名、資本金4,100万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災で工場が稼働できなくなった郡山の同業者に対し、福島工場代替生産を行った。株式会社大協製作所は、神奈川県メッキ工業組合の一員であり、同組合の組合員が被災した場合は、物資の提供(日用品、資材等)や復旧作業員の派遣をはじめ、組合員間で代替生産を行う協定を平成21年9月に締結している。また、平成23年4月には新潟県鍍金工業組合と神奈川県メッキ工業組合の間で、「お互いさまBC連携ネットワーク」の調印を行い、事業継続の取り組みを積極的に進めている。

代替生産時は、次のことが問題になる。一つは、自社で対応できるメッキであるか。例えば、亜鉛めっきの専門者は自社の設備で他のメッキはできない。次に、自社の仕事を中断せずに行えるか。支援するマンパワーの余力があるか。そして、品質・納期をクリアできるか等々。数量の多少に係らずこれらを確認することは必須である。幸いにして、この時は問題なく対応できた。

この時の業者は、震災で自社工場の機械にトラブルがあり、納期が間に合わないための駆け込みであったが、代替生産で急場をしのご、エンドユーザーとのラインを保つことができたと言われた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞申し上げますとともに、お亡くなりになられました方々のご冥福をお祈り申し上げます。

雪降りしきる3月から真夏日の続く今日まで、厳しい環境のなかでひたすら耐え続けている皆様に、ただ頑張ってくださいだけを言えるはずがありません。が、炊き出し、ミニコンサート、演芸会、スポーツ交流会等々心温まるたくさんの支援活動があり、そして、なでしこジャパンがワールドカップ優勝という大輪の花を咲かせてくれました。日本は一つなのです。

一日も早く、復興する日が来ることを信じて一歩踏み出しましょう。

そのために私どもも微力をつくさせていただきます。

マルシェ事業に三条市内の避難者の方々や被災地から出店いただくとともに、市民との交流も実現。



## 三条マルシェ実行委員会

委員長  
箕輪 勲男

新潟県  
三条市須頃1-20  
(三条商工会議所内)

2010年(平成22年)設立  
TEL 0256-32-1311  
<http://www.city.sanjo.niigata.jp/chiikikeiei/page00134.html>  
Twitter、Facebookでも情報発信中。  
三条マルシェで検索ください。

《事業概要》市内商店街振興組合の代表等が主体となり、中心市街地の活性化に資するイベント事業として～三条マルシェ～ごった市@ホコテンを主催(委員16名)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

マルシェ(市場)事業とは、まちなかに屋外仮設市場と歩行者天国を仕立て、生産者、製造者(作り手)、商店街、小売業関係者と消費者、都市と農村、食と観光などを結び、「人が集まり、楽しむ空間」として昨年から開催しているもので、23年度は7回の予定で5月から毎月開催している。

東日本大震災被災地との連携、支援の観点から、今年度のマルシェ事業のうち5月マルシェにおいて三条市内に避難されている方々と市民の交流を図るべく、南相馬市からの避難者による出店があり、あわせて福島県浜通り地区のPRブースを設置した。元力士の方とそれに協力された女性の皆さんによると「被災者として何かできないかと思いました。力士時代によく作っていた塩ちゃんこ鍋を振る舞うことで、避難されている皆さんに元気を与えると同時に、三条の皆さんへのお礼の気持ちも込めて出店してみました。店舗越しの「ありがとう」の笑顔は今でも忘れません。出店にチャレンジしてよかったです。」とのこと。三条市民も7年前の水害による被災経験があり、双方の思いやりがあふれる会場となった。

また6月のマルシェには宮城県塩竈市の水産加工食品やお酒、福島県矢祭町の生花などを出店していただいた。特に塩竈市は商品があっても販路がマヒしているということを知ったのがきっかけで三条マルシェでの販売を打診した。商品数の確保や運搬の調整にはかなり苦慮されたと聞いたが、出店された際には個店・行政・商工会議所がお互いに協力して大きな成果を挙げられた。

今後の開催においても交流出店は継続していく予定。特に10月には再度被災地の復興支援に取り組み、市内の2商店街を歩行者天国にした大規模開催を予定しており、マルシェの翌日には、三条中央商店街振興組合が運営する空き店舗を活用した「コンパクトストアまごころ」での東北地方商品の販売について調整を進めている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

三条市内には今もなお約330名が避難されており、そのうち約40名の方が避難所生活を余儀なくされています。微力ながらも～三条マルシェ～ごった市@ホコテンの開催においては被災された皆様の一助になればと、市内へ避難されている皆様全員をご招待したり、交流出店をしていただいています。まだまだ先の見えない状況ですが、私たちにできることからしっかり支援を続けてまいりたいと思っています。

被災した同業者の操業停止を支援するため、  
コストを度外視し、生産を代替処理。



代表取締役  
高木 文人

## 株式会社丸眞製作所

長野県  
岡谷市10016-471

1949年(昭和24年)設立  
TEL 0266-75-8100  
<http://www.marushinss.co.jp>

《事業概要》 金属熱処理及び金属表面処理  
(従業員89名、資本金3,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災による影響により稼働できなくなった企業に対する応援  
実施時期：3月、4月（4月で完了）

東北地域で加工していた製品の熱処理が稼働停止状態となったため、緊急を要する案件について当社が業務を代理処理した。また、埼玉県、神奈川県で加工していた製品の熱処理が計画停電の影響で処理できなくなったため代理処理を行った。緊急時の応援であるため、コストをある程度度外視して引き受けた。納期の対応についてもなるべく要望に応えられるよう配慮した。

(具体的内容)

- A社（長野県）：真空焼鈍処理、数量53,000個
- B社（埼玉県）：浸炭窒化、数量2,600個
- C社（神奈川県）：浸炭焼入れ、数量17,500個 など

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

復旧、復興が進められてはいますが、まだまだ時間がかかる状況だと思います。

暑さきびしい夏にさしかかるなかですので、特にからだには気を付けていただきながら、頑張してほしいと思います。一日も早く生活の基盤、仕事の基盤が築ける様お祈り申し上げます。

被災企業の早期の事業再開を支援するため、譲渡可能な生産機器等を現地ニーズとマッチングさせ、送り届ける。



## コーシン機工

代表  
平戸 高信

愛知県  
名古屋市港区小碓4-53

1998年(平成10年)設立  
TEL 052-382-1877

《事業概要》機械部品加工、治具・工具製作を行う個人経営の鉄工所

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

沿岸部に所在する仙台商工会議所の会員企業のうち、津波で流されたり潮水に浸かるなどして機械が使えず、事業活動の停止を余儀なくされている企業が存在。

現地では「工作機械や工具があれば仕事ができる」＝「雇用につながる」という声が多く、震災復興支援のため4月に仙台市に派遣されていた名古屋商工会議所職員と仙台商工会議所が協議した結果、名古屋市内の製造業へ生産機器等の融通に関して協力を求めることとした。

その結果、名古屋商工会議所支部の「金山南ものづくり研究会」の協力のもと、研究会メンバーのコーシン機工の平戸代表が中心となり、汎用機械や工具の被災企業へ無償提供を検討。

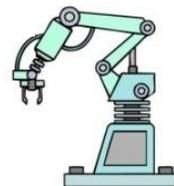
金山南ものづくり研究会各社等との調整、被災企業とのニーズ調整、運搬、引渡しのを全てをボランティアで実施した。

平戸代表は機械のメンテナンス業務をしていた経験から、中古機械の被災地への譲渡に関して自らのノウハウが「役に立てる」機会としてとらえ、本業をそっちのけにして積極的に被災企業支援に取り組んだ。

支援を受けた企業は、仕事が再開できる環境が整ったという期待感から顔を輝かせながら、「本当にここまでして助けてもらえるとは思わなかった」と口々に語っていた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

仙台の町工場の工作機械は、津波で流されたり、海水に漬かったりして機能せず、ニーズは多種多様。コーシン機工など11社は、機械だけでなく消耗品も提供する。仙台の要望に可能な限り応えるために、平戸さんが窓口となり、他社との調整にも努力したという。平戸さんは「工作機械は精度が命。出来る限り整備して送り出せば、この思いも被災地に伝わるのではないか」と話した(6/22中日新聞11面)。



「食」と「農」から被災地の復興を支援。  
風評被害を払拭し、被災地の農産物の安全に  
対する信頼を回復するために。



## 株式会社げんきの郷

代表取締役  
岡部 篤男

愛知県

大府市吉田町正右工門新田1-1

2000年(平成12年)設立

TEL 0562-45-4080

<http://www.agritown.co.jp/>

《事業概要》農業を核とし、ファーマーズマーケット、レストラン、温泉などの施設を有する、商・工・観光とも連携した地域複合産業  
(資本金1億円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

げんきの郷はJAあいち知多の100%子会社。「食」と「農」のシンボルとして、地元農家等の農産物や加工品の直売、農業の担い手の育成など、多彩な事業を展開している。

東日本大震災発生後、被災地復興支援のため、①JAあいち知多に準じた義援金等支援、②げんきの郷場内での顧客と従業員が一体となった募金活動、③被災地の直売所 福島県・岩手県(4店舗)と連携した農産物販売支援、を3本柱として立てた。②、③が独自の取組で、②については豚汁振る舞いチャリティー、大道芸フェスティバルチャリティー、チャリティーフリーマーケットなどの東日本大震災復興支援企画を実施し、募金箱を常設して義援金を募っている。

被災地の農業復興のために最も重視したのが③。その主な活動内容は次のとおり。3月 被災地への物資供給。4月 出荷制限に伴う販売用農産物の供給。5月 被災地支援販売として、げんきの郷での被災地加工品販売。6月 被災地4直売所へ当地の農産物を持って行き、支援販売(試食及び特別価格販売) <6/18・19 福島県会津若松市直売所「まんま〜じゃ」(ゆでトウモロコシ)、6/25・26 福島県郡山市直売所「はたけんぼ」(ゆでトウモロコシ)、7/9・10 岩手県花巻市直売所「だあすこ」、福島県伊達市直売所「んめ〜べ」>。

この際、被災地農業の現状を理解し、愛知県で支援活動をするため、げんきの郷 従業員と出荷者(農家)とで被災地の農家等と交流を図った。交流会の際、福島県は原発事故に伴う放射能汚染の風評被害に苦しめられ、「地元の物を地元人が食べられない」状況であったこと、原発事故直後の出荷規制がかかった農地へ種蒔きをしても良いのかどうか農家は悩んだことを聞いた。郡山市直売所「はたけんぼ」の店長の英断で種蒔きを実施、その農産物が今、出荷解除になり、店舗で販売され、郡山市農業が生き延びているようだ。

また、伊達市直売所「んめ〜べ」店長からは、今から桃の収穫期となるが放射能検査が基準値以内にも拘わらず「福島県の農産物」というだけで危険視される農家の苦勞話が語られた。

被災地の農業復興のためには、こうした風評被害を払拭し、安全性をきちんと説明したうえで安心して食してもらうことこそが重要で、まず、げんきの郷出荷組織の意識改革からはじめ、会員全員が被災地の農産物販売に理解を深めたうえで、販売支援を行っていく。7月29、30日にげんきの郷へ伊達市直売所の店長にお越しいただき、「伊達市の桃」の安全性をアピールしてもらう。今後も被災地農産物の信用回復、販売支援などを3年は継続していく。その後も状況を見て支援を延長する予定。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地では今も復興に向けて懸命な努力が続けられている。当社はそれを風化させないためにも、敢えて各種の支援が一段落した時期に動いた。農業の復興に最も重要なのは、「食」の安全に対する信頼回復。今後も被災地の農業復興を継続的に支援していきたい。

被災地の一日も早い復旧を願い、「東日本をまもり隊」を結成して直球支援。加賀の若手から広がる支援の輪。

## サウンドデザイン

石川県加賀市淀町タ13-20  
TEL 0761-76-1200

小田 親幸

## 株式会社ライオンズ 旅行企画 北陸

石川県加賀市大聖寺法華坊29  
TEL 0761-75-7001

稲手 彰穂

## フローリスト中勝

石川県加賀市大聖寺中町44  
TEL 0761-72-0723

中村 肇伸



### 《事業概要》「加賀商工会議所青年部被災地直球支援プロジェクト 東日本をまもり隊」の中心的メンバー

#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》（お伺いした内容）

福島県南相馬市原町区は福島第一原発から20～30km圏内にあり、物資が届きにくい地域。その原町商工会議所青年部員から、交流のある加賀商工会議所青年部員に物資支援の相談があったことがきっかけとなった。青年部の連絡網等を活用しておむつ、ベビー用シャンプー、洗剤などの要請物資を募り、3月に2回に分けて現地に直接配達。その時、被災地の想像を絶する惨状を目の当たりにし、言葉を失った。《この状況で何をどう頑張ればいいのか。これ以上頑張れなんて言えない…》結局、「また来ます」としか言えなかった。

「自分たちにできることを精一杯やろう」そんな思いを共有し、小田親幸氏（青年部会長）、稲手彰穂氏（まもり隊隊長）、中村肇伸氏（同副隊長）が中心となり、加賀商工会議所青年部が加賀まれびと交流協議会と共に結成したのが「被災地直球支援プロジェクト 東日本まもり隊」。活動のポイントは①被災地から依頼のあった支援物資を直接被災地に届ける、②支援物資購入は協賛支援金を元に加賀市内で購入する。阪神大震災の支援時、ベビー用品を送ったが必要な避難所に転送されることなく廃棄された経験から、リアルタイムに必要な物資を届けるため、出発の数日前に必要な物資を確認して調達することにした。また、②は、地元加賀市の経済が元気でなければ継続的な支援はできない、という考え方からきている。

活動支援金を集めるため、JR加賀温泉駅前広場などで街頭募金活動を展開するとともに、加賀市内及び近郊の企業や店舗等に募金箱を設置し、義援金を募り、この資金を元手に支援物資が必要な物資を購入し、被災地に直接届けている。その第1弾が4月10日、レトルトカレー1,000食分、米1t、カップ麺1,200食分を直接届けるとともに、被災地の惨状や支援活動を会報やHPを通じて発信した。4月30日には19名で食品、衣料品、寝具などを届け、併せて宮城県石巻渡波地区にも灯油2,000ℓを届けた。6月にも夏ふとん100セットなどを届けている。毎回、夜、加賀市を発ち、翌朝現地入り、支援物資を届けた後、瓦礫撤去作業などを行い、現地のホテルに1泊してくる。支援物資には応援メッセージが貼られ、活動協力者の温かい心も一緒に届けている。

物流が改善されてきた今、被災現地は人手と地域経済復興支援を望んでいる。お土産の購入や食事などで現地にお金を落とすことはもちろんやっているが、7月31日にはJR加賀温泉駅前で開催するマーケットに東北物産展を併設する。協賛支援金により購入した被災地物産を販売し、収益金はさらに今後の活動に活かしていく。今後も地元加賀市の皆様の協力を広げながら、被災地の支援ニーズに適時に応えていきたい。

#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

訪れた被災現地の様子は、どんな小さなニュースでも気になる。未だに電気も通じない地域もあり、ご苦労は続いている。我々も自分のできることをやっていく。一緒に頑張りましょう。

給水タンクや仮設風呂、漁船やバイクなどを提供するなど、精力的にボランティア活動を実施。



代表取締役  
石塚 義徳

## 株式会社高茂組

福井県  
大野市東中野2丁目910番地

1963年(昭和38年)設立  
TEL 0779-65-3600  
<http://www.takamo.ne.jp/>

《事業概要》 土木工事、建設工事、バイオテクノロジーによる栽培の研究、開発及び及び生産物の販売 等

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社はこれまで9回にわたり被災地を訪れ、復興支援を実施してきた。

はじめての訪問は震災からわずか9日しか経過していない3月20日。ライフラインの寸断により深刻な水不足となっていた宮城県大崎市へ入り、持参した水タンクにより、市の水道局から近隣地域への水の運搬を行った。また、同社は、阪神・淡路大震災の際のボランティア活動で得た、被災地域では風呂に対するニーズが高いという教訓を活かし、様々な施設に仮設風呂の設置も行った。

2回目は、現地からの水の運搬に関する協力要請を受け、宮城県七ヶ浜町周辺へ訪問し、震災から2週間以上たっているがお風呂に一度も入れていない小学生のために小学校などにも仮設風呂を設置した。

3回目は南三陸町に入り、福井県大野市の建築業者から譲り受けた脱衣所とお風呂が一体になった仮設風呂および水タンクを設置した。

第4回・第5回目の訪問では、車が被災したため移動手段に困っている現地の人々のために自動車を無償でリース提供。さらに電動三輪車、電動自転車等を寄贈した。また、電気が通った地域へ井戸のポンプを設置した。

第6回訪問では復興に役立ててもらうために1.5トントラックを提供した。

第7回・第8回訪問では少しでも今期の漁が行えるように船や漁業用の網、冷蔵庫、業務用製氷機、漁船用エンジン、漁のための道具、船外機などを提供した。

9回目の訪問では、被災地の道路整備にかかるニーズに基づき、同社が加盟する大野市の大野建設業会一丸となって測量等のボランティアを実施した。

詳細は同社のホームページにおいてボランティア活動記録(<http://www.takamo.ne.jp/>)として掲載されている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

復旧から復興へとその目標を変えていく際には、100年先を見据えた地域作りが必要と考えています。そのためには支援を待っているだけではなく、地域の年配者も若い人もすべてが一丸となって地域の青写真を書いていくことが重要です。

これまでも、これからも、「八戸前沖さば」にこだわって。  
地元の委託加工工場の従業員と一丸になって、新会社設立、新工場稼働に向け奔走。



## 株式会社鯖や

代表取締役

右田 史江

店主

右田 高有佑

大阪府

豊中市庄内東町1-7-33

2007年(平成19年)設立

TEL 06-6335-2204

<http://www.torosaba.com/>

《事業概要》青森県八戸産の「八戸前沖さば」にこだわって加工した鯖寿司を直接販売する中小企業（従業員36名、資本金100万円）

### 《震災直後の状況》

株式会社鯖やが「八戸前沖さば」の加工を委託していた八戸の工場では、加工ラインと原料のサバが津波に流された。幸い人的被害はなかったものの、震災前と同規模の再稼働が極めて困難となった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

大阪府豊中市の株式会社鯖や（従業員19名、資本金100万円）は、青森県八戸産の「八戸前沖さば」にこだわって加工した鯖寿司や焼サバを阪神間の百貨店等の直営店で販売する企業である。「八戸前沖さば」を生かした地域経済活性化のための「八戸前沖さばブランド推進協議会」へ立ち上げ時から参画し、ブランド力向上に努めている。

店主の右田氏は震災で稼働が困難となった八戸の加工工場に代わる新たな加工先を探したものの、手間暇がかかる同社の加工が可能な工場探しは難航した。

そのような中、右田氏は、震災により職を失ったものの八戸に新たな加工工場を立ち上げようとする委託加工先の従業員と意気投合し、一丸となって工場復興に向けて奔走する。その後、現在使われていない工場を八戸に持つ地元水産加工会社と出会い、人的かつ設備面での支援を取り付け、7月には委託加工先の従業員が新会社を立ち上げるに至った。9月には新会社の新工場が本格的に稼働する予定であり、地元の雇用確保により、地域の早期復興につながる事が期待される。

また、同社は、震災前から、子ども向けイベントとして、お寿司屋さん体験を開催している。子どもへの食育を推進する同社の取り組みは、震災後も継続して実施されている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

右田氏は、「自身がこれまで取り組んできたブランド推進協議会や、地道な食育活動が地元の人に認知されたからこそ、ソフト面ハード面ともに出会いや支援に恵まれ、数々の苦難を乗り越えることができた。地元従業員による新会社設立、新工場稼働へとつながったことに感謝しながら、これまでも、これからも、『八戸前沖さば』にこだわって、八戸の子どもに夢を、そしてサバを生かした八戸のまちづくりに貢献したい」と語る。

復興を中長期的に支援する情報システムの構築をサポートする「復興支援メディア隊」で活躍、被災地の現状を情報発信。「ホワイト&イエローリボンバッチ」運動の提唱。



代表取締役  
和泉 康夫

## 株式会社大阪ケイオス

大阪府  
大阪市中央区道修町2-1-10

2010年(平成22年)設立  
TEL 06-6232-0338  
<http://www.osakachaos.com>

《事業概要》製品の共同開発や受注、企業PR映像の製作、メディアへの配信と運用（従業員20名、資本金190万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

大阪府大阪市の株式会社大阪ケイオスは、大阪のものづくり中小企業の経営者が、共同して参加企業の広報活動や開発、受注を行うことを目指して設立した企業である。

大阪ケイオスは、以前から映像活動を通じて交流のあるNPO法人映像情報士協会が立ち上げた「復興支援メディア隊」に参画し、震災直後に被災地の風評被害や、メディアの報道だけでは拾い切れない実態に鑑み、中長期的に観た被災者の復興を支援する情報システムの構築をサポートし、被災地及び近隣支援地の活動を映像化する取り組みとして、4月に岩手県内の盛岡市、北上市、陸前高田市、大船渡市、釜石市で取材を行い、その内容は日刊工業新聞にも掲載された。



被災地取材報告会の様子

また、大阪ケイオス独自の復興支援プロジェクトとして、様々な機会「復興支援メディア隊」の被災地映像の上映を行い、マスメディアが伝えられない被災者、被災企業の真の姿を伝えた。

さらに、被災者と復興を願う支援者の思いを結び、子供達の未来のために活動支援を表明する「ホワイト&イエローリボンバッチ」運動を提唱し、その収益を被災地の子供達が希望を見出し、明るく未来を切り拓ける文化活動に使用することとしている。

今年10月にインテックス大阪で開催する展示商談会を手始めに、被災企業をビジネス連携で継続的に支援する仕組みづくりも進める予定。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

かつて阪神・淡路大震災を身近に体験した私達大阪の企業は、今般の震災では直接被害は軽微であったものの、サプライチェーン寸断の影響を大きく受けています。

私達も被災地の皆様と共に力を合わせて困難に立ち向かい、次世代に素晴らしい日本を残したいと願っています。

震災復興支援ホワイト&イエローリボンバッチ

For Our  
Children



大阪ケイオスは、中小企業がお互いに結びつけて新たな可能性を創造し、日本が元気になる活動を進めています。私達は、阪神淡路大震災復興時の「白いリボン運動」の精神を引き継ぎ、被災された方と復興に共感する方の思いを結びたいからこのたび「ホワイト&イエローリボンバッチ」運動を推進します。収益の一部を「被災地の子供達が『希望』を見出し、明るく未来を切り拓ける文化活動」に使用させていただきます。

株式会社大阪ケイオス

さつまいも使用量全国トップ企業。品質には影響がないことから、震災により傷ついたサツマイモを契約どおり全量買い取り。現地へ社員とともに50万個の焼き芋提供を準備。



## 白ハト食品工業株式会社

代表取締役  
永尾 俊一

大阪府  
守口市京阪本通1丁目4-10

1959年(昭和34年)設立  
Tel 06-6997-5770  
<http://www.shirohato.com/>

《事業概要》 さつまいもを原料とした洋・和菓子の製造販売。さつまいもの使用量は全国トップ（従業員92名、資本金1,000万円）

### 《震災直後の状況》

新しい工場を探すために、永尾社長が茨城県を訪問しているときに、3月11日の震災にあった。同社が運営する洋菓子店「らぽぽ」仙台店も被災した。社長は無事関西に戻れたが、帰りの電車の中で、被災地のために何かできないか考えたのが、取り組みを行う一つのきっかけとなった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

いも・たこ・なんきん（かぼちゃ）という大自然が育んだ親しみやすく、体に良い素材にこだわった商品を提供する白ハト食品工業では、茨城県・千葉県の農協から、震災により傷がついたサツマイモ（品質に影響なし）を全量、震災前の契約どおり買い取りを行っている。

同社では、「ほっこり」する暖かみのある焼き芋を被災地の方々に届けたいと考え、現地へ支援に行く社員を募集し、焼き芋機と種子島産の「安納イモ」50万個を用意し、3月19日から仙台市の避難所で焼き芋の無料配布を実施するなど、これまでに20回程度被災地へ支援のための訪問を行っており、特に最近は規模の小さい避難所への訪問にも力を入れている。

同社においては、全国各店舗の店長会議を年2回、関西において開催しているが、今年は仙台で開催し、全国から集まった店長や幹部社員約150名が、現地でのボランティア活動を行った。

被災地の住民の方からは、遠路関西から来てくれたことに感謝とねぎらいの言葉をいただくと共に、「こんなにおいしい焼き芋は食べたことがない」という、今までに得たことがない「ありがとう」の気持ちをいただき、逆に励まされるなど、貴重な体験を得た。

また、同社では阪神大震災を経験したことから「大震災の被災者に安定した生活を送ってもらいたい」との思いから、神戸市と宮崎県の工場で被災者を対象とした求人を行っている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

さつまいもは、栄養価も高く、心がホッと安らぐ不思議な食べ物。焼いもを食べて元気を取り戻してほしいし、他にも復旧・復興のお手伝いが出来る事はまだまだあると思います。私たちに出来る事はこれからも息の長い活動として続けたい。

震災ボランティアを年内100人派遣予定。  
全社的に被災地支援に取り組む。



## 山中産業株式会社

代表取締役  
山中 直理

大阪府  
大阪市中央区今橋2-5-8  
トレードピア淀屋橋9F

1858年(安政5年)設立  
Tel 06-6125-6501  
<http://www.yamanaka.co.jp/>

《事業概要》ステンレス板やアルミ板などの非鉄金属の取り扱いをはじめ、  
鋳造品加工からアルマイト処理まで、多岐にわたる事業を展開  
(従業員111名、資本金1億円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

非鉄総合商社である山中産業は、東日本大震災で津波の被害を受けた宮城県亶理郡亶理町においてボランティア活動を週末を中心に行っており、年内に100人の派遣を予定している。

山中社長は東日本大震災が起こると、すぐに支援の必要性を痛感。社長のボランティア派遣の意向に社員も賛同し、ボランティアを開始した。会社が派遣費用を負担している。

現地での注意事項や現地マップを記載したマニュアルを事前に社内で作成し、社員が現地に入った際、動きやすく、現地に迷惑をかけない体制を整えている。

社員は宮城県のボランティアセンターの方の指示の下、被災家屋の瓦礫撤去、汚泥処理、清掃などに従事している。6月から社員を派遣し、これまで計14人が現地でボランティア活動を行った。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

未曾有の大震災による被害を受けた方々に心よりお見舞い申し上げます。

生活基盤と精神の安定を取り戻し、一日でも早く復興されることをお祈り申し上げます。

阪神淡路大震災で被災したときに多数の方々からの温かいご支援を賜ったことを忘れずに、中小企業でもお役にたてることを実践することが企業の社会的使命と考えています。

震災当初は規制等もあり被災地域へ行くことが困難であったため義捐金でしか貢献できませんでした。

ボランティア経験のない人間でもボランティア活動ができる環境となり、社員も前向きに賛同を得られましたので、微力ではありますが少しでも被災された方々にお役にたてることができればと思っています。

とれとれの幸を消費者へ。水産市場が被災した漁業者に販路を提供。ネットで被災地と消費地をつなぐ。



## 株式会社旬材

代表取締役  
西川 益通

大阪府  
吹田市広芝町6番7号

2002年(平成14年)設立  
TEL 06-6386-9993  
<http://www.syunzai.com/>

《事業概要》 農水産物卸売業（従業員28名、資本金6,000万円）食と農漁業、顔の見える農漁業を紹介しながら、本当の意味での旬の旬を提供している。日本全国の漁港を直接歩き回って築いた漁業者との繋がりが希少な食材の安定供給を実現。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

大阪府吹田市の株式会社旬材（従業員28名、資本金6,000万円）は、水産物を漁業者から直接仕入れるネットワークを構築し、旬の味を小売店や消費者に販売している企業である。

東日本大震災・福島原発事故等により壊滅的な状況にある東日本漁業の早期復興を目指し、システム会社のミツイワ株式会社及び中古漁船を被災地に提供している三重県漁連と連携しながら、取れた魚の情報をインターネットで公開し市場を通さずスーパーや飲食店に販売するしくみ（ダイレクト新流通構造）を構築して販路を提供するとともに、東北地域の生産者にはシステム「SCOUT」利用料を免除する支援を行っている（魚市場を通さず、少量漁獲物で取引が可能となり、漁業者の即収入となる）。

以下は、同社のHPに掲載された復興支援計画の骨子である。

～東日本水産取引緊急復興計画～

- ・東北漁港で現時点で操業できる漁船は漁にでる。
- ・水揚げされた魚をインターネット水産取引システム「SCOUT」で復興キャンペーン参加バイヤーが買付ける。
- ・路線便・宅急便でバイヤーへ配送する。

～新流通メカニズム構築計画～

- ・本格復興計画において既存水産流通を補完する仕組みの構築
- ・既存流通ではカバーできない漁業者支援の仕組みの構築

～本プロジェクト推進の前提条件～

- ・公式見解による安全宣言
- ・産地の県・市町村・県漁連・各単協等による放射能計測及び測定データの添付

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

放射能線量計が東北24漁港に配置される事が決定されました。これにより安全で安心な旬の魚を提供致し、みんなで「食べて応援しよう！」を実現したい。

「SCOUTを使えば、通常の卸売りルートでは売りにくい少量の魚も売れる。漁業者の収入を早く取り戻して、東北の漁業を復活させたい。」

漁師にとって船は住む家以上に大切な存在。  
生活の希望や糧である船を運び漁業復興の支えに。



代表取締役  
森 鐘一

## モリエコロジー株式会社

大阪府  
大阪市中央区粉川4-8-901

1986年(昭和61年)設立  
TEL 06-6765-9321  
<http://osakananomori.jp/index.html>

《事業概要》海其自然や資源、環境保全、自然再生のノウハウを体験交流型  
観光の素材とする中小企業  
(従業員4名、資本金4,500万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

「NPO法人 森は海の恋人」代表のカキ養殖業、畠山重篤氏（宮城県気仙沼市唐桑町）は、1989年から気仙沼湾に流れ込む大川の上流に海を育む落葉樹を植え続けて来た中心的存在。

3月11日の津波によりカキ筏、船を含め施設は壊滅的な被害を受ける。

畠山氏とは国際日本文化研究センターの「森里海連環」による地域づくりの共同研究員であったことから、テレビと新聞で東北沿岸漁港の惨状を知ったモリエコロジー株式会社 代表取締役 森氏はすぐさま支援を決意し、漁船の手配をはじめた。

4月5日、三重県鳥羽で船外機付きの中古漁船2艘やロープ類をはじめ養殖業再開に必要な資材などを8トントラックに詰め込んで出発。事前にトラックの燃料調達に苦労したが、4月6日に到着し、船を届け、以後復興支援として気仙沼の漁場で養殖を再開するために、海に潜り、一部の養殖機材を引き上げ、瓦礫及び生物調査を行った。

4月30日には気仙沼唐桑において東日本大震災復興のシンポジウムに参加した。

5月3日には水質・生物調査を4月より詳細に調査を行い、水質に問題があるが、多くの藻場(稚仔魚の成育場)は健在で「海は生きている」ことを実感した。今後も三重県漁連の支援を得て、大阪と東北地方を行き来して漁業者に必要な資材や漁業再開の相談を受ける支援活動を続ける予定。

全国初の「中古漁船輸送プロジェクト」（三重水産協議会）についても深く関与し、6月20日の第二次支援船を石巻へ20隻送り届けた。

カキ養殖業 畠山氏を含めた漁業者からは、養殖の再開に向け、力強い助けを頂いたと感謝されている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

漁師にとって船は住む家以上に大切な存在であり、生活の希望や糧である船を運び、1日でも早い漁業復興の支えになりたい。

活動の過程で、行政の原則（公平・公正、手続重視）を知り、このままでは復興が遅れることは必至、市民と漁業者を直接つなぐ支援の輪《絆》を拡げる活動を行う。

この地で早期に漁業を再開したいという漁業者の願いを応援し、今後とも自らが潜り、水質・生物・瓦礫調査等支援し続けていく。



気仙沼の海 海は生きている

阪神・淡路大震災から復興を遂げた経験を東日本大震災の復興に役立てたいとの思いから、神戸・新長田の街が一体となった支援を展開。



(左から)  
株式会社神戸ながた  
ティ・エム・オー  
代表取締役社長  
友久 和幸

NPO法人  
KOBE鉄人PROJECT  
理事長 正岡 健二

新長田まちづくり  
株式会社  
代表取締役社長  
穴田 正幸

©光プロ/KOBE鉄人PROJECT 2011

株式会社神戸ながたティ・エム・オー

新長田まちづくり株式会社

兵庫県神戸市長田区久保町6-1-1-302-1

兵庫県神戸市長田区久保町6-1-1-401

2001年(平成13年)設立

TEL 078-612-7260

<http://www.kobe-nagata-tmo.com/>

《事業概要》神戸・新長田の商業活性化のためのイベント企画・運営、商店街の環境整備等  
(資本金1,500万円)

1998年(平成10年)設立

TEL 078-646-3005

<http://www.shinnagata-stm.com/>

《事業概要》JR新長田駅南の再開発ビル一元管理と地域活性化を推進  
(従業員45名 資本金3億500万円)

## 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

兵庫県神戸市の株式会社神戸ながたティ・エム・オー及び新長田まちづくり株式会社の両社は、NPO法人KOBE鉄人PROJECT(正岡健二 理事長)及び地元商店街とともに、震災発生直後から被災地支援の検討を開始。気仙沼市、名取市、釜石市からの視察団を受け入れ、阪神・淡路大震災からの復興の取り組みの紹介、募金活動、名取市で開催された「ゆりあげ港朝市」への出店、新長田地区の商店街が実施する東北物産市等のイベントの実施及びKOBE鉄人PROJECTが企画したチャリティTシャツの販売等、神戸・新長田地域が一体となり、多面的な支援活動を展開している。

特に、両社は、地元商店街等による積極的な被災地支援を継続的かつ円滑に実施するため、新長田地域の被災地支援の窓口として、支援活動への助言、サポート等、側面的な支援を行っており、株式会社神戸ながたティ・エム・オーでは5月16日、新長田地域全体で被災地支援を行うため、「東日本大震災 神戸ながたTMO支援委員会」を設置、被災地から情報提供、商業復興のための販売拡大支援の要請等に積極的に応えている。

## 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災の被災地復興が一日も早く実現することを心から祈っております。微力ながら、新長田のまち全体で継続的な支援事業に取り組んで参ります。

特に事業者の皆様が事業再開にあたっては、今後様々な局面で困難な課題に直面すると存じますが、私たちの経験が少しでもお役に立てれば幸いです。必ずしも成功した取組ばかりでなく、むしろ失敗の連続だったかも知れません。

困難にめげず、被災地で自力再建を模索する皆様と協働できることは何か。私たち自身も原点に立ち返って頑張っていきたいと思っております。

東北地域の酒蔵支援のためキャンペーンを開催。  
東北の地酒を宿泊客に提供。



## 皆生温泉旅館組合

組合長  
宇田川 英二

鳥取県  
米子市皆生温泉3-1-1

1923年(大正12年)設立  
TEL 0859-34-2888  
<http://www.kaike-onsen.com/>

### 《事業概要》 地域旅館の活性化（組合員数21名）

#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同組合は東日本大震災の影響で大きな被害を受けた東北地方の酒蔵を応援するため、“震災地・東北の酒蔵を応援するキャンペーン”を始めた。平成23年5月2日に第1弾、30日に第2弾、6月29日に第3弾の酒が届き、被災地支援の輪が徐々に広がっている。

この取組は、同組合が被災地支援を検討していたところ、皆生菊乃家の若女将・柴野寛子さんが知り合いの山形県内の温泉旅館に相談し、被災した酒蔵救済キャンペーンの提案が出されたもの。酒の注文は同旅館の紹介で山形県米沢市の酒屋に仲介を依頼。被災地の酒蔵のうち宮城、岩手、福島、山形県内の酒造会社7社、13銘柄を対象に、旅館組合加盟旅館が希望する銘柄の酒をケース単位で注文した。第1弾は12ケース、168本（容量300ml）、第2弾は21ケース、250本、第3弾（6月）は17ケース、182本の注文があった。

当初、震災救済の大義については異論を挟まないものの、様々な懸念材料が出された。鳥取県内の酒蔵も不況と日本酒離れで経営が厳しく、旅館組合挙げての東北の酒蔵救済に理解が得られるか、また地元の酒販会社を通さず直接、東北の酒屋に注文を出すことで、反発が生じないか、さらには宿泊客が鳥取県に来て何故東北の酒かと、疑問を抱かないか—などである。

この懸念に対し、酒販会社からは被災した酒蔵からの直接の仕入れは困難であるとの回答があった。また、宿泊客については、鳥取県の地酒との飲み比べなど、単に東北の酒を提供するのではなく、イベント性を持たせる工夫もした。その結果、宿泊客には大変好評であり、きるとは思わなかった「鳥取のお酒も東北のお酒も大変おいしかった」「復興支援の勉強になった」などの声が寄せられている。第1弾終了後、キャンペーンに共感してお酒を求めお客様が後を絶たず、2カ月のうちに第3弾まで実施することが出来た。この取り組みは今後も続けていく予定である。



#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

当旅館組合では、震災直後から義援金箱を各旅館のフロント等に置き、義援金の取り組みを始めました。併せて、組合の若手に震災復興策の提案を出すよう宿題を与えていたところ、たまたま若女将の発案でこの度のキャンペーンを実施することにしました。私たちの取り組みは全体の復興支援からするとちっぽけなものですが、マスコミ等に取り上げられたことで、地方発の復興支援のヒントになったという声も聞いています。被災者の方たちのことを思うと何か行動を起こさずにいられません。このキャンペーンを継続しながら、新たな復興支援策を模索していきたいと考えています。

宮城名産かき生産者の復興のために、島根県隠岐の名産のいわがきで支援。義援金付きいわがきをインターネットで販売。

## 株式会社 ふるさと海士

島根県  
隠岐郡海士町福井1524-1  
2005年(平成17年)設立  
Tel 08514-2-1105  
<http://www.ama-cas.com/>



代表取締役社長  
山内 道雄

## 株式会社 大地を守る会

千葉県 (大企業)  
千葉市美浜区中瀬1-3-D棟21F  
1977年(昭和52年)設立  
Tel 043-213-5511  
<http://www.daichi.or.jp/>



代表取締役社長  
藤田 和芳

### 《事業概要》

- ・(株)ふるさと海士：CAS凍結を利用したいわがき・白イカ等の販売  
(従業員数20名、資本金25,500万円)
- ・(株)大地を守る会：オーガニック食品等のウェブ販売・宅配  
(従業員数212名、資本金34,700万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

オーガニック食品の販売・宅配サービス等を手がける千葉県の(株)大地を守る会と、島根県隠岐のいわがき等を細胞を壊さず冷凍し、冷凍品でも新鮮な鮮度と食感を保てる「CAS凍結」という特殊な技術を利用して特産品を販売する島根県隠岐の(株)ふるさと海士が、東日本大震災により被害を受けた宮城県のかき生産者復興のため連携して支援を行っている。

東日本大震災による東北地方の海産物生産への被害は甚大であった。全国のかき生産量の8割を占め、北日本・東日本のほとんどの種がきを供給している三陸のかき生産にとってもその被害は大きかった。そこで両社は、(株)大地を守る会が主体となり、(株)ふるさと海士で販売する海士町のブランドいわがき「春香(はるか)」を買うと、宮城県東松島市のかき生産者に義援金が届くという復興支援「Oyster For Oyster(オイスター・フォー・オイスター)」に取り組んだ。いわがき「春香」を義援金付きでインターネット販売し、集まった義援金を、大地を守る会生産者である二宮義政さん・義秋さん親子(宮城県東松島市「鳴瀬漁協」に所属)に送る。

現在の売上げは、約200万円であり、隠岐のいいかきを味わうと同時に、全国から宮城県のかき生産を復興させるために支援が寄せられている。実際にいわがきを購入した消費者からは「冷凍とは思えない食感で、食べ応えも十分。食べて東松島をはじめ被災地の支援となるならまた味わい深いものです。」という声が寄せられている。支援を受ける二宮さんは「今はがれきを片づけながら、種ガキを育てる準備をしている。12月にはクリーミーな三陸のカキをぜひ味わってほしい。」と前向きにかき生産の復興に取り組んでいる。

日本海を流れる対馬海流が育んだ隠岐海士町のいわがきは、芳醇にしてさわやかな甘みが特徴。細胞を壊さない最先端冷凍技術「CAS凍結」により年間を通して生で食べることができる。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

株式会社ふるさと海士 代表取締役 山内道雄

「被災地の日も早い復興を祈りますとともに、微力ながら我々に出来る協力は惜しみません。」

株式会社大地を守る会 代表取締役社長 藤田和芳

「東日本大震災では、大きな被害を受けましたが被災された方々も、大地を守る会の生産者たちも徐々に復興に向かって歩み始めています。大地を守る会は再起を目指す生産者を支援し、その食べものを消費者のもとにお届けしていきます。」

全国商店街防災ネットワークでのつながりから被災地への希望を与えるプロジェクトを実施。被災者の疎開受入体制を整え生活支援を行う。



## 笠岡地区商店街

(笠岡本通商店街振興組合)

岡山県

笠岡市中央町31番地の11

代表

加藤 秀雄

1965年(昭和40年)設立

TEL 0865-62-4393

<http://www.okachu.or.jp/dd.aspx?menuid=2254>

《事業概要》 県下初の100円商店街となる「笠岡百縁笑店街」を開始。100店舗近い店が参加し、多くの人出で街の賑いを創出。(組合員数17名 資本金20万円(出資額)20万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

笠岡地区商店街は平成20年度、21年度に内閣府「地方の元気再生事業」の補助を受けて実施した「ぼうさい朝市」(全国商店街防災ネットワークを使って救援物資を提供支援することを想定して、防災訓練として救援物資という名目で全国から特産品を集めて販売する取組)で得たネットワーク等を使って、以下の「笠岡希望プロジェクト」を実施。

(笠岡希望プロジェクト)

#### ①募金活動の実施

#### ②被災地および被災商店街支援活動

震災直後より

- ・救援物資の搬入(笠岡一酒田一南三陸)運送経路が確保されない状況の中、商店街隣町ネットワークで山形県酒田中通り商店街を中継して、南三陸町に支援物資を発送。
- ・3月24日現地協力隊を派遣(以後7月まで福興市支援隊を含め計6回派遣)

以後、商店街復興支援として、南三陸福興市の立ち上げ時より販売物資支援、人員等を派遣。南三陸町商店街、全国防災ネットワーク商店街のメンバーと協力しながら活動を行う。

#### ③「笠岡疎開プロジェクト」の実施

かさおか島づくり海社と協力し、笠岡諸島への被災者疎開受入支援を行う。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

現在、笠岡希望プロジェクトは更なる南三陸町商店街復興支援を模索し、被災地の商品を笠岡商店街で販売する取組も始めている。全国防災ネットワークの商店街でも、南三陸町商店街の立ち上げに際して、商店街として何が協力できるのか、検討を始めた。

10月には酒田に集まって今後の計画を策定予定。

商店街の立場を活かした、息の長い活動を通して復興支援を続けて行きたいと考えている。



被災した地域の製造業の機械設備の復興に貢献。

復興対策本部を社内に設置し、社員の現地派遣により被災企業の機械修理要請に迅速に対応する。



## 株式会社滝澤鉄工所

代表取締役社長  
近藤 安正

岡山県  
岡山市北区撫川983

1944年(昭和19年)設立  
TEL 086-293-6111  
<http://www.takisawa.co.jp/toppage/index-01.htm>

《事業概要》 CNC旋盤・普通旋盤・マシニングセンタなど工作機械製造メーカー（従業員286名、資本金23億1,900万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は東日本大震災直後に、社内に復興支援対策本部を設置した。

主力のNC（数値制御）旋盤をはじめ工作機械に関して、被災地ユーザー企業の修理要請に迅速優先的に対応。現地への派遣にあたっては従業員の安全などを考慮して修理依頼案件毎に派遣の可否を社内復興支援対策本部で検討したうえで積極的に派遣を行った。

本社のほかにも山形営業所（山形市）と関東の3営業所、長野事務所（長野県塩尻市）からも東日本大震災復興支援メンテナンス担当社員を派遣した。派遣に備え、作業服の上から着用する不織布製使い捨て保護服とマスク120人分も確保し、現地の製造業の機械設備の復旧に向け迅速に復興支援に臨んだ。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

当社は、製造業に携わる皆様の復旧、復興に向けた「新たな一歩」を応援いたします。

東北地域のモノ作り分野の被災企業を支援。  
工作機械設備復旧のため、復旧対策チームを  
発足し、迅速に対応。



代表取締役  
安田 拓人

## 安田工業株式会社

岡山県  
浅口郡里庄町浜中1160

1929年(昭和4年)設立  
TEL 0865-64-2511  
<http://www.yasda.co.jp/index.htm>

《事業概要》 マシニングセンター、ジグボーラー、FMS、FMC等の精密機  
械製造  
(従業員数260名、資本金4,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は東日本大震災の復旧支援、特にモノ作り分野の被災企業の工作機械設備復旧支援に迅速に取り組んだ企業である。

東北6県にこれまで300台以上の納入実績があり、復旧依頼は関東地方を含め200件に上った。同社は震災後まもなく緊急機械復旧対策本部を発足。復旧対策のチームを編成し、被災地へ送った。3月14日から本格的に復旧作業へ取り組み、発生当初のみ1週間交代、以降は2週間交代で対応にあたった。今回の地震は横揺れが多かったため、被害は「芯ずれ」や備え付け台からの「すり落ち」が多く、倒れかけた機械を修理したり、壊れた部品を交換したり、ボランティアで作業にあたった。オーバーホールや廃却になる機械はなかった。ただ余震で復旧作業はしばしば中断したため、派遣作業員の安全を確保しながらの作業は慎重さが必要であった。また、震災直後でもあり現地でのガソリンの入手困難な状況の中での作業巡回は非常に困難を極めた。修理作業は1件あたり3~4時間で終わる先もあれば、台数によっては1日以上かかる先もあったが、1日も早い工場運転の再開支援のため全力を上げ、4月末までにほぼすべての復旧対応を終えた。これに伴い対策本部も解散し、本社からの応援はひとまず終了し、現在は通常体制で対応に当たっている。

地震の被害があった東北のモノ作り企業の復旧を迅速かつ積極的に支援を行い、復興に貢献した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

取引先が一刻も早く立ち直らなければ、国内の産業に大きな影響を及ぼしかねない。復旧支援は、ものづくりの一翼を担う企業としての責務である。

持てる技術を最大限生かして、被害が大きくまだ生産再開ができていない顧客に対する支援に全力を上げる。



被災地の漁業者の事業継続のため、支払い猶予や働き場所を失った漁師の受入れで、被災地の漁業の復活を支援。



## 日東製網株式会社

代表取締役社長  
小林 宏明

広島県  
福山市一文字町14-14

1910年(明治43年)設立  
TEL 084-953-1234  
<http://www.nittoseimo.co.jp/>

《事業概要》無結節網のトップメーカー  
(従業員数271名 資本金13億7,800万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災した漁業関係者の雇用支援に取り組んでいる。漁網の販売で築いた独自のネットワークを活用して、四国や九州地方の漁協や漁師に対して、震災で働くことができなくなった漁師の受入を要請し受入れ先を探すなどして、震災で働き場所を失った約10人の漁師を臨時で雇ってもらって橋渡し支援を行った。

また島根県のグループ会社で岩手県の水産会社に所属する社員3人を受入れた。その他にも顧客の漁業者の事業継続や再開を支援するため、支払いの猶予措置を講じて、被災地の漁業復活支援を行っている。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

日東製網グループは、水産業界の早期復旧・復興のため、役員・従業員の総力を結集し、漁業資材の供給等を通して、被災地を応援していきます。

風評被害を受ける福島県産農産物を応援。  
独自のネットワークを活かしイベント等で販売。



## 株式会社リマック

代表取締役社長  
田渕 信夫

広島県  
広島市中区西平塚町2-16

1989年(昭和64年)設立  
TEL 082-247-4569  
<http://www.rimac.co.jp/>

《事業概要》地域のスーパーマーケット向け顧客管理システム導入支援等のソフトウェア開発、システムコンサルティング  
(従業員数23名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は情報システム開発及びシステムコンサルティングを行う企業であるが、流通業界のソフトウェア導入等も手がける企業である。震災による原子力発電所事故の関係から福島の農産物が風評被害を受けている現状を目の当たりにし、同社の田渕社長が、被爆経験のある広島で何か手助けできないかと考えた末、安全であるにもかかわらず風評被害で売れなくなっている被災地の野菜を広島で販売して復興支援することを思いついた。田渕社長はITベンダーでありながらも、実際に現地の農家を回ってどのような野菜があるのかを見て回り、買い付けて広島に搬送して積極的に販売する活動を行った。

5月には広島の大きなイベントであるフラワーフェスティバルで、福祉の農産物コーナーとして出店し、風評被害のある農産物の販売を実施。その後も中小企業家同友会主催のイベントなどで販売促進を行うなど、継続して風評被害を撲滅すべく福島県産農産物の販売を積極的に実施している。

こうした取組はボランティアの活用によるところが大きいですが、同社のシステム開発企画力で、時間単位でのボランティア募集と応募者のマッチング等でも活躍している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この取組は仕入れは自分で行いましたが、販売は10名のボランティアさんと弊社の社員の総出に妻と娘で行いました。今もボランティアさんと協力しており、まもなくNPOを立ち上げてスーパーマーケットOBを中心に智恵を集めて福島産品の販売をしたいと思っています。

私達も真剣ですし福島の人のためだけにやっているのではなく、日本のためにやっつてもりです。日本は自分の国です。現在福島を含め東北地域の方々は被害に遭っていらっしゃいますが何時自分のことになるのかも知りません。日本文化の「お互い様」を生かして自分のこととしてがんばりたいと思います。



被災した地域の水産加工業の復活に向け、自社の持つ水産加工機械製造技術を活用し、加工機械をよみがえらせる力と技で貢献する企業。



代表取締役社長  
柳屋 芳雄

## 株式会社ヤナギヤ

山口県  
宇部市善和189-18

1916年(大正 5年)創業  
1950年(昭和25年)設立  
TEL 0836-62-1661  
<http://www.ube-yanagiya.co.jp>

《事業概要》水産練り製品機械など食品加工機械の製造を行う中小企業  
(従業員150名、資本金10,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は練り製品製造機械等の製造を手がける企業。東日本大震災や津波被害などで被災した水産加工品メーカーの使用が不可能となった機械のメンテナンスを行うことで被災地の水産加工業の復興を支援している。

被災した水産加工メーカーの殆どの水産加工機械は、津波による泥を含んだ海水に飲み込まれた事で底には泥がたまり、ほとんどすべての部品からサビが出ている状況であった。食品製造に使用される機械なので、それらすべての泥やサビ、汚れを落とす必要があり、また部品を分解して再度組み直さなければならず、モーターは入手しにくいことから、分解してコイルから巻き替えるなどの手間がかかる。

同社は、被災した水産加工メーカーの機械の買い換えを進めるのではなく、手間がかかっても被災した水産加工メーカーが修理によって廉価で加工再開できるよう、被災者向けの修理対策チームを社内に編成し、復興支援体制を強化して被災企業の機械修理を続けている。

修理等で係る費用は、内容によって異なるが新品買換の25%~50%程度の低価格で事業が再開できるのが被災した企業には救いとなっている。また、協力関係にある現地や東京、大阪の機械メーカーとの連携を強化し、仙台営業所で数人の技術者の現地採用をする等、雇用面においても被災地支援を行っている。

東北の水産加工業復活支援のため、自身の持つ技術を活かして、復興支援を行う企業である。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の復旧・復興に、何とか力になりたいというのが全社員の思いです。被災時にはいったいどうなることかと思っておりましたが、被災されたユーザーから1日も早い復旧を望まれる声が多く届き、我々が逆に励まされ元気を頂きました。「出来る、出来ない」を考える前に、私たちは被災されたお客様の復旧に向けて「やるしかない」という気持ちです。この業界に1件でも仕事がある限り、そして蒲鉾屋さんが日本に1軒となったとしても機械メーカーとして最後までメンテナンスを行います。被災地の1日も早い復興をこころより祈念しています。

三陸の方への恩返しのために譲り受けた三陸産ワカメ種苗を培養。被災地の生産者の方々へ。



専務取締役  
後藤 弘樹

## 有限会社うずしお食品

徳島県  
鳴門市里浦町里浦字花面350-32

1981年（昭和56年）設立  
Tel. 088-685-3301

《事業概要》ワカメ加工業（従業員6名、資本金300万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

鳴門海峡の激しい潮流で育まれた鳴門ワカメは、歯ごたえの良さ、風味の豊かさが特徴で、三陸ワカメに次ぐ全国ブランドとして知られているが、近年は後継者不足に悩み、生産量もピーク時の半分以下にまで落ち込んでいる。

昨年秋、鳴門市でワカメ加工業を行う（有）うずしお食品の後藤専務など関係者は、鳴門ワカメの産地を何とかしなければと、国内ワカメ生産の8割を占める三陸ワカメ産地の岩手県と宮城県の実験場を視察。宮城県のワカメ生産者からは、後継者が参入しやすい経営方法や実験場の管理方法など産地活性化のヒントを得るとともに、鳴門ワカメの品種改良のために三陸ワカメの種苗の提供を受け、鳴門で育てていた。そうした中、本年3月に、収穫シーズンを迎えた三陸ワカメの産地が東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた。

後藤専務は、視察時にお世話になった三陸の方への恩返しのために、提供を受けた三陸ワカメの種苗を地元鳴門で培養して苗を増やし、種付けシーズンの今秋までに三陸に返す計画を、地元の鳴門ワカメ生産者とともに進めている。5月には、鳴門の沖合の実験場で育った三陸ワカメの芽株から放出された胞子を海水が入った水槽内で糸に付着させ、種糸を作成。大型水槽の中で、種苗を大切に育てている。今秋までに提供できる種苗は少ないが、「現在、国内で流通するワカメの8割が外国産。同じ国産ワカメの産地として、一日でも早く復活して欲しい。」と語る後藤専務の思いは熱い。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

同じ海で生かされている者として、みんなの力を結集して頑張してほしい。

風評被害の福島支援、地元野菜を仕入れ  
青空市を開催。



## 大黒工業株式会社

代表取締役社長  
石川 忠彦

愛媛県  
四国中央市中曾根町1593

1972年(昭和47年)設立  
Tel 0896-24-2140  
<http://daikoku-com.jp/>

《事業概要》紙・プラスチック製の食品包装資材等の製造・販売を展開する  
中小企業(従業員191名、資本金10,000万円)

### 《震災直後の被災状況》

同社は全国に工場や営業所を展開するが、東日本大震災では、仙台事業所・仙台工場(従業員35名)が被災し、一部社員が避難を強いられるなど事業活動に支障が生じた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

東北地方に工場等を持つ同社は、東日本大震災で仙台事業所・仙台工場が被災し、一部社員が避難を強いられるなど事業に支障が生じた。こうした中、石川社長自身が被災した取引先を直接訪問し、福島第一原発事故に伴う農作物の風評被害に苦しむ様子を聞き、直接支援しようと福島県野菜の移入販売を思いついた。JAふくしまに連絡したところ、国に報告するため放射能測定器で野菜の安全性を毎日確認していることが分かった。同社員2人が4トントラック1台で4月22日に四国中央市を出発。検査で安全を確認された福島県産野菜2トンを買付け、4月24日に帰社、同社駐車場で青空市を開催した。

青空市では、ニラ、キュウリ、サヤインゲン、シイタケ、エンドウ、イチゴ、アスパラガスなどを低価販売。取引先や近隣への広告、声かけ等を通じた周知だったが、社員の家族や知人らが絶えることなく、オープンから約3時間半で完売。ボランティアで販売に携わった社員を始め、来場者等、皆が被災地のために協力したいとの思いが直接伝わってきたという。また、地元テレビ局や新聞の取材等もあり、福島県産野菜の安全性をアピールするよい機会となった。売上金は大震災復興のため全額寄付した。さらに、8月19、20日と東京で開催する「大黒大包展」では、取引先や自社製品の展示等に加えて、震災復興支援特別企画「産直物産展&チャリティーバザー」を開催する。同バザーでは被災地域の7企業が出店予定。酒や野菜等を展示・販売する場を設け、被災企業を応援する。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

人は一人では生きていけない。相互扶助の言葉があるように皆が助けあっていかななくてはならない。自分もたくさんの方に支えていただいている。一緒に頑張っていきましょう。



水陸両用泥上車を被災地沿岸部に持ち込み、  
がれき、カキ殻撤去に協力。



代表取締役  
高野 広茂

## 株式会社高知丸高

高知県  
高知市薊野南町28-2

1967年(昭和42年)設立  
TEL 088-845-1510  
<http://www.ko-marutaka.co.jp>

《事業概要》 建設工事における特種基礎工事をはじめ、橋梁・鋼鉄造物や建設機械の設計、製作施工、機械器具の設置工事等を展開  
(従業員55名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

特殊基礎工事の技術力を持つ同社は、国内でも数少ない水陸両用泥上車を被災地へ持ち込み、沿岸部に堆積しているがれきやカキ殻の撤去作業に協力している。水陸両用泥上車は、長さ9.25㍎、幅6.2㍎、総重量40ト。車体下部の無限軌道で陸上を走行出来る。内部はフロート構造で水に浮かび、羽根状になった無限軌道で水をかいて自力航行する。また、車体上部はショベルカーのようになっており、泥をかき上げたり、物を掴んで移動出来る。国内で製造されたものを、同社が15年ほど前に購入し、軟弱地盤や川の中での地盤改良工事等で実績をあげた。その後メーカーがなくなったこともあって国内では数台しか残っていない。

5月に高知市で開催された「東日本大震災復興支援フォーラム」で来県した宮城県関係者から、被災地沿岸部の水深の深いところは、クレーン船で浚渫作業が始まっているものの、浅瀬に堆積したがれきは作業船も入れず、手付かずで残っていること、カキ養殖の本格的再開を前にカキ殻の撤去作業に困っている現状を聞き、協力を申し出た。その後、宮城県から正式要請を受け、社員2名とともに水陸両用泥上車を運送費等自社負担で持ち込み、5月から7月末現在に至るまで宮城県女川町、東松島市、巨理町等で作業にあたっている。沿岸部での作業は、地道で過酷な環境。車両底の損傷が予想以上に激しく、今後、鉄板底厚を倍の12mmに独自補強した2号機の持ち込みを予定している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の復旧・復興支援は建設業の使命だと思っています。日本の建設業の技術力は高く、その力を提案・結集させることで低コストで、スピーディな支援が可能です。今後も被災地支援に尽力して行きたいと考えています。



タクシーの無償提供で、被災タクシー会社の  
営業再開を支援。  
被災地の住民の方々の移動の手助けに。



## 有限会社三里ハイヤー

代表取締役  
杉村 昌彦

(ほか、土佐ハイヤー(株)代表取締役 岡本 淳一氏、  
モデルハイヤー(有)代表取締役 横田 陽一氏のご協力)

高知県  
高知市仁井田1640-3

1967年(昭和42年)設立  
TEL 088-847-3651  
<http://www.kochi-f.co.jp/misatotaxi/>

《事業概要》高知県高知市内でタクシー業を展開する中小企業  
(従業員22名、資本金300万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県大槌町で被災した地元タクシー会社は、営業車両9台のうち6台を津波で流されたが、移動手段を失った住民のために、残った3台のタクシーで営業を再開。同社社長が被災地のがれきりの中を懸命に走る様子が新聞に掲載された。その記事を見た(有)三里ハイヤーの杉村社長は、「なんとか手助けができないか。事業再開の手助けをしたい。」との思いから、全国団体を通じて連絡先を確認、新聞に掲載されたタクシー会社社長に連絡を取り、タクシーの無償提供(輸送費負担)を申し出た。

その後、杉村社長は、高知市内の同業者2社(土佐ハイヤー(株)、モデルハイヤー(有))にも声をかけ、各社1台ずつ計3台のタクシーを無償提供することにした。地元整備会社も提供車両の無料メンテナンスを申し出てくれた。家族や近隣の方々の協力も得て、湿布や未使用タオル、工具やオゾン消臭機等も併せて届けた。当初は車両等を送るだけでもと思っていたが、電話で先方とやりとりをするうちに、自分達で直接会って届けたいとの思いがだんだん強くなってきた。励ますつもりで電話に出た杉村社長の奥さんも被災時の状況を聞いて涙が止まらなかったという。奥さんの後押しもあって、杉村社長は5月に土佐ハイヤー(株)岡村社長と現地入りし、譲渡証明書等を手渡した。先方にとっては全く縁のない高知県の会社からの申し出であったが、「初めて高知から電話があった時は本当に心強かった。タクシーはみんなの足。少しでも多くの人の役に立てたい。」と感謝された。

杉村社長等の取組が前例となり、全国団体を通じて車両の無償提供を申し出る会社が出てくるなど、業界内で支援の輪が少しずつ広がっている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

自分たちはできることをやっただけ。思いつきでもまず行動することが重要だと思います。被災地の復興を心から願っています。一緒に頑張りましょう！東日本。



仮設住宅建設に足りない、杭木を、対馬から提供。  
山を守る同士へ手助けを。



## 対馬森林組合

代表理事組合長  
扇 次男

長崎県  
対馬市厳原町南室22番地1

2001年(平成13年)設立  
TEL 0920-52-2677  
<http://www10.ocn.ne.jp/~t-hinoki/index.htm>

《事業概要》 対馬の上県郡・下県郡の2組合が合併し、新設された広域森林組合  
(組合員 2,579人(組合員所有林44,000ha))

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島県の仮設住宅建設を支援しようと、約5年前から親交が深い福島県森林組合連合会と相談し、島内の間伐材で杭木1,000本を製作。トラックに積み、被災地へ届けた。

きっかけは、震災後、仮設住宅の杭木が足りないことを知った扇組合長が組合員と相談し、島内で、生産、提供することを決めた。

杭木は、直径10センチ、長さ1~1.5メートル。対馬市から提供を受けたスギやヒノキの間伐材を活用し、同市美津島町洲藻の木材加工所で製作、扇組合長ら3人で福島県に運び福島県森林組合連合会に渡した。

- ・福島県森林組合連合会の国井会長は、「震災の影響で早急な資材提供ができず困っていた。善意をありがたく思う」と話した(新聞報道・福島民報参照)
- ・先月の末に仮設住宅建設の為に遠い長崎県から2日かかりで木材を運んで来て下さった事は、テレビのニュースで知りました。あの遠い長崎県からと本当に驚きました(被災者からの手紙より抜粋)。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

山を守る同士として手助けがしたかった。遠く離れた対馬にも応援団がいることを伝えたい。



口蹄疫・鳥インフルエンザ・新燃岳  
降灰被害の恩返しを。  
西の丸災害復興支援活動チーム、現  
地でボランティア活動を実施。



代表取締役会長  
西谷 栄一



代表取締役社長  
西谷 淳

## 株式会社西の丸

宮崎県

東臼杵郡門川町中須4-29

1976年(昭和51年)設立

TEL 0982-63-7727

<http://nishinomaru.jp/company/overview.php>

《事業概要》宮崎県・県北を中心に遊技場・レストランを展開する中小企業。  
(延岡市：5店舗、日向市：2店舗、門川町：2店舗と本社、川南  
町：1店舗、久留米市田主丸：1店舗の合計11店舗経営)  
(従業員250名、資本金1,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮崎県の口蹄疫・鳥インフルエンザ・新燃岳降灰被害などの支援を頂いたお礼をとの思いも強く、支援活動で恩返しをと、西谷会長ほか西の丸災害復興支援活動チームがトラック1台、マイクロバス1台、ワゴン車2台で2日間、陸路經由にて被災地へ赴き、宮城県亘理町ボランティアセンターから依頼された家屋や散乱した瓦礫の搬出、イチゴ畑やビニールハウスの泥出し等のボランティア活動を実施した。

その日のボランティア作業終了後、お年寄りや女性の方々が、細々と片付けているのを見つけては、チームプレイで手伝いをしたところ、涙ながらのお礼をたくさんいただいた。

「口蹄疫や火山灰被害で助けていただいたから、そんな宮崎からお礼に来させて頂いたよ」と話すとともに喜ばれた。

ボランティア活動は3度にわたる

- ①4月13日～23日(実働7日間)：21名
- ②5月9日～21日(実働9日間)：25名
- ③6月4日～18日(実働10日間)：25名

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度、東日本大震災で被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

災害から月日がたって、現地の方々は思ったより明るかったと言われますが、あのような地獄の体験を乗り越えて、今があるから、あの苦しさを耐えて今日まで来たから、そして自分だけでなく、多くの人達が皆、そんな苦しみを味わった者同士なので、明日に向けての元気、明るさが少しずつ湧いてくるものだと思います。

そんな多くの被災者の皆様方に何でも良いから応援させて頂く心を届けたいものだと思います。

先日、現地の方から、名物「佐藤錦のさくらんぼ」がお礼に届きました。

こちらからは、宮崎メロンや太陽の卵マンゴーに始まり、門川特産の海の幸も親善大使となって被災地の皆様お届けさせて頂いております。

支援活動は、先に「宮崎県が受けた応援の恩返し」として、今回の災害の大きさからすれば誠に小さいものですが、私たちの社員教育の一環としてとらえています。

社員からの感想文にありましたが、普通に生かされる事の有り難さを痛感し、ぜいたくや不平不満をなくし、何事にも感謝の心を強く持ち、ともに助け合いながら、つつましかに生きる事の大切さを社員とともに学ばせて頂きました。